



令和7年7月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

令和7年3月14日

上場会社名 総合商研株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7850 URL <https://www.shouken.co.jp>  
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 小林 直弘  
 問合せ先責任者（役職名） 取締役企画管理本部長（氏名） 長岡 一人 (TEL) 011-780-5677  
 半期報告書提出予定日 令和7年3月14日 配当支払開始予定日 令和7年4月16日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 令和7年7月期第2四半期（中間期）の連結業績（令和6年8月1日～令和7年1月31日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
7年7月期中間期	11,256	△0.7	1,115	15.6	1,141	13.8	799	15.1
6年7月期中間期	11,340	△0.3	964	12.9	1,003	10.7	694	9.6

(注) 包括利益 7年7月期中間期 770百万円( 0.2%) 6年7月期中間期 768百万円( 25.2%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
7年7月期中間期	266.46	—
6年7月期中間期	231.53	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
7年7月期中間期	11,171	3,636	32.3
6年7月期	7,671	2,895	37.3

(参考) 自己資本 7年7月期中間期 3,604百万円 6年7月期 2,861百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
6年7月期	—	10.00	—	10.00	20.00
7年7月期	—	10.00			
7年7月期(予想)			—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和7年7月期の連結業績予想（令和6年8月1日～令和7年7月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,800	0.0	260	2.6	350	1.1	280	2.0	93.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	7年7月期中間期	3,060,110株	6年7月期	3,060,110株
② 期末自己株式数	7年7月期中間期	60,677株	6年7月期	60,677株
③ 期中平均株式数 (中間期)	7年7月期中間期	2,999,433株	6年7月期中間期	2,999,433株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の2ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当中間期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 中間連結貸借対照表 .....	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	5
中間連結損益計算書 .....	5
中間連結包括利益計算書 .....	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(セグメント情報等の注記) .....	8

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、個人消費の回復やインバウンド需要の増加により、景気が緩やかな回復基調を見せました。一方で、資源価格の高止まりや物価上昇、不安定な国際情勢の継続等による景気減退の懸念から、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

広告業界や印刷業界では、紙媒体の需要減少や原材料価格の高騰が続く一方で、デジタルによる販促手法の需要が高まるとともに、その手法は多様化・複雑化しております。このような状況のもと、当社グループは、「新たな価値の創出により社会課題を解決するクリエイティブカンパニー」として、長期ビジョンで示した事業戦略や人事・組織戦略を多角的に展開しながら、各種取組を進めてまいりました。

当中間連結会計期間は、年賀関連事業では、年賀状の需要減少に加え、郵便料金の値上げにより年賀状印刷の受注件数が減少しました。また、年賀資材関連の受注についても減少となり、はがきの仕入れや印刷コストの上昇を販売価格に転嫁したものの、年賀関連事業全体の売上高は減少となりました。一方で、販促関連事業においては、既存クライアントからの折込チラシの受注は減少傾向にあるものの、店頭販促物や動画、BPO関連の受注が好調に推移しました。また、マーケティングを強化し、より効果的な提案を行ったことで新たに取引を開始した、大手クライアントからのチラシや店頭販促物の受注、自治体からのWeb関連や広報誌等の新規案件の受注により、売上が増加しました。

利益面に関しては、年賀関連事業において、業務効率化による人件費削減、印刷業務の内製化による委託費削減、及び配送の効率化や運用見直しによる運賃削減を実現しました。また、大型印刷機に関する減価償却費の減少も影響し、全体として増益となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は11,256百万円(前年同期比84百万円減)となりました。また、営業利益は1,115百万円(前年同期比150百万円増)、経常利益は1,141百万円(前年同期比138百万円増)となり、親会社株主に帰属する中間純利益は799百万円(前年同期比104百万円増)となりました。

当社グループの利益は、第1四半期連結会計期間が、年賀状印刷の資材・販売促進費等の先行支出により低下、第2四半期連結会計期間が、年賀状印刷の集中及び商業印刷の年末商戦の折込広告の受注増により増加、第3四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間が、年賀状印刷の固定費のみが発生することにより低下するという季節的変動があります。

なお、当社グループは「情報コミュニケーション事業」の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

### (2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末における総資産は11,171百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,499百万円増加しました。これは主に、現金及び預金が2,037百万円、年賀状印刷等の売上に係る受取手形及び売掛金が1,327百万円増加したことなどによるものであります。

負債合計は7,534百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,759百万円増加しました。これは主に、年賀状印刷に係る材料仕入等のため、支払手形及び買掛金が362百万円、短期借入金金が1,600百万円増加したことなどによるものであります。

純資産合計は3,636百万円となり、前連結会計年度末に比べ740百万円増加しました。これは主に、利益剰余金が763百万円増加したことなどによるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和7年7月期の連結業績予想につきましては、令和6年9月13日付「令和6年7月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表いたしました業績予想から変更はございません。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和6年7月31日)	当中間連結会計期間 (令和7年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,179,084	3,216,461
受取手形及び売掛金	1,190,529	2,517,567
商品及び製品	38,272	38,257
仕掛品	34,588	9,617
原材料及び貯蔵品	600,457	593,341
その他	94,696	375,436
貸倒引当金	△610	△1,797
流動資産合計	3,137,020	6,748,885
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,381,204	1,334,623
土地	837,441	837,441
その他(純額)	618,849	561,530
有形固定資産合計	2,837,495	2,733,595
無形固定資産		
その他	187,251	193,901
無形固定資産合計	187,251	193,901
投資その他の資産		
投資有価証券	932,358	913,005
関係会社株式	38,266	38,266
その他	554,463	559,044
貸倒引当金	△16,006	△15,999
投資その他の資産合計	1,509,081	1,494,317
固定資産合計	4,533,828	4,421,814
繰延資産		
社債発行費	604	483
繰延資産合計	604	483
資産合計	7,671,453	11,171,183

(単位:千円)

	前連結会計年度 (令和6年7月31日)	当中間連結会計期間 (令和7年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	950,501	1,312,982
短期借入金	-	1,600,000
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	456,042	833,242
未払法人税等	121,297	393,377
賞与引当金	21,363	21,444
その他	681,503	1,284,918
流動負債合計	2,250,708	5,465,964
固定負債		
社債	30,000	20,000
長期借入金	2,306,260	1,730,166
その他	188,903	318,800
固定負債合計	2,525,163	2,068,966
負債合計	4,775,871	7,534,931
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	411,920	411,920
資本剰余金	481,185	481,185
利益剰余金	1,642,420	2,405,641
自己株式	△21,878	△21,878
株主資本合計	2,513,647	3,276,868
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	348,062	327,647
その他の包括利益累計額合計	348,062	327,647
非支配株主持分	33,871	31,735
純資産合計	2,895,582	3,636,252
負債純資産合計	7,671,453	11,171,183

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## 中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和5年8月1日 至 令和6年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 令和6年8月1日 至 令和7年1月31日)
売上高	11,340,712	11,256,319
売上原価	7,711,087	7,563,175
売上総利益	3,629,624	3,693,144
販売費及び一般管理費		
運賃	831,125	733,388
給料及び手当	912,030	908,383
貸倒引当金繰入額	343	1,035
賞与引当金繰入額	17,800	18,000
その他	903,747	917,016
販売費及び一般管理費合計	2,665,048	2,577,825
営業利益	964,576	1,115,318
営業外収益		
受取利息	93	110
受取配当金	6,594	10,514
受取賃貸料	9,456	9,112
作業くず売却益	5,673	6,038
受取手数料	17,128	12,252
助成金収入	427	-
その他	20,131	13,838
営業外収益合計	59,506	51,867
営業外費用		
支払利息	19,572	25,028
その他	948	363
営業外費用合計	20,521	25,392
経常利益	1,003,561	1,141,793
特別利益		
固定資産売却益	-	6,441
特別利益合計	-	6,441
特別損失		
固定資産除却損	0	264
特別損失合計	0	264
税金等調整前中間純利益	1,003,561	1,147,971
法人税、住民税及び事業税	351,084	367,664
法人税等調整額	△38,014	△10,771
法人税等合計	313,069	356,892
中間純利益	690,491	791,079
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△3,952	△8,135
親会社株主に帰属する中間純利益	694,444	799,215

## 中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和5年8月1日 至 令和6年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 令和6年8月1日 至 令和7年1月31日)
中間純利益	690,491	791,079
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	78,260	△20,415
その他の包括利益合計	78,260	△20,415
中間包括利益	768,752	770,664
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	772,704	778,800
非支配株主に係る中間包括利益	△3,952	△8,135

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和5年8月1日 至 令和6年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 令和6年8月1日 至 令和7年1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	1,003,561	1,147,971
減価償却費	225,453	172,722
貸倒引当金の増減額(△は減少)	578	1,180
賞与引当金の増減額(△は減少)	△457	81
受取利息及び受取配当金	△6,688	△10,624
支払利息	19,572	25,028
為替差損益(△は益)	△49	53
固定資産売却益	-	△6,441
固定資産除却損	0	264
売上債権の増減額(△は増加)	△938,410	△1,327,037
棚卸資産の増減額(△は増加)	184,350	32,102
仕入債務の増減額(△は減少)	324,170	362,480
未払消費税等の増減額(△は減少)	225,147	226,681
その他	151,521	277,007
小計	1,188,751	901,469
利息及び配当金の受取額	6,688	10,624
利息の支払額	△19,592	△25,395
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△33,462	△105,872
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,142,385	780,827
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△52,997	△33,797
有形固定資産の売却による収入	-	6,471
投資有価証券の取得による支出	△6,315	△6,616
投資有価証券の売却による収入	2,000	2,000
無形固定資産の取得による支出	△51,429	△47,622
関係会社株式の取得による支出	△23,543	-
差入保証金の回収による収入	256	-
その他	183	199
投資活動によるキャッシュ・フロー	△131,847	△79,366
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,300,000	1,600,000
長期借入れによる収入	200,000	630,000
長期借入金の返済による支出	△253,348	△828,894
社債の償還による支出	△310,000	△10,000
リース債務の返済による支出	△50,980	△25,335
配当金の支払額	△29,865	△29,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	855,806	1,335,969
現金及び現金同等物に係る換算差額	49	△53
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,866,393	2,037,376
現金及び現金同等物の期首残高	1,342,262	1,179,084
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,208,655	3,216,461

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 令和4年10月28日)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

これによる中間連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

**【セグメント情報】**

前中間連結会計期間(自 令和5年8月1日 至 令和6年1月31日)

当社グループは、「情報コミュニケーション事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 令和6年8月1日 至 令和7年1月31日)

当社グループは、「情報コミュニケーション事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。